



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社  
 コード番号 3183 URL <https://www.win-partners.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,854	6.7	2,470	△10.6	2,472	△10.6	2,047	11.8
2022年3月期	66,391	6.9	2,762	22.5	2,765	22.0	1,831	18.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,055百万円(10.6%) 2022年3月期 1,857百万円(17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	72.04	—	9.2	5.8	3.5
2022年3月期	63.88	—	8.5	6.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,883	22,782	51.9	801.64
2022年3月期	41,564	21,721	52.3	764.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,782百万円 2022年3月期 21,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	445	1,916	△1,162	11,771
2022年3月期	2,622	△2,894	△1,276	10,572

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	994	54.8	4.7
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,420	69.4	6.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		73.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,100	4.4	1,030	△7.0	1,030	△7.1	700	△5.6	24.63
通期	75,500	6.6	2,830	14.6	2,830	14.4	1,930	△5.7	67.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社トーセイメディカルの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	30,503,310株	2022年3月期	30,503,310株
2023年3月期	2,083,573株	2022年3月期	2,083,573株
2023年3月期	28,419,737株	2022年3月期	28,675,572株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,924	17.7	1,914	25.0	1,918	25.4	1,901	32.3
2022年3月期	2,485	△7.0	1,531	△14.5	1,530	△14.7	1,436	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	66.89	—
2022年3月期	50.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	20,294	20,003	20,003	98.6	703.84	
2022年3月期	19,376	19,096	19,096	98.6	671.95	

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,003百万円 2022年3月期 19,096百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(収益認識関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(収益認識関係)	36
(重要な後発事象)	36

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に解除され、社会経済活動が段階的に回復してきているものの、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに伴う、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的なインフレーションの加速などにより、景気の先行きは依然として厳しい状況となっております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。これにより医療機関におきましては、経営の合理化・効率化が重要課題となっており、とりわけ2024年に開始される医師の働き方改革への対応に向けた取り組みが喫緊の課題となっております。その中で、医療現場におきましては、人手不足が常態化していることに加え、電力費用や物資価格の高騰の影響などから、厳しい環境が続いております。そのため、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化の動きはますます強まってきております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。また、東北エリアでの更なるシェア拡大のため、岩手県を基盤とする株式会社トーセイメディカルをグループ化することにより事業規模拡大を図りました。しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急性の低い待機的手術の延期があったこと等の影響を受けております。この結果、売上高は70,854,470千円(前期比6.7%増)、経常利益は2,472,870千円(前期比10.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に固定資産売却益を計上したこと等により、2,047,262千円(前期比11.8%増)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	17,167,149	25.9	16,559,952	23.4	△607,196	△3.5
心臓律動管理関連	16,961,318	25.5	18,230,782	25.7	1,269,464	7.5
心臓血管外科関連	9,816,674	14.8	11,081,489	15.6	1,264,815	12.9
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	6,624,734	10.0	7,273,145	10.3	648,411	9.8
医療機器関連	7,537,077	11.3	8,688,983	12.3	1,151,905	15.3
その他	8,284,987	12.5	9,020,117	12.7	735,130	8.9
合計	66,391,940	100.0	70,854,470	100.0	4,462,529	6.7

## ・虚血性心疾患関連

顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から手術件数が減少したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は16,559,952千円(前期比3.5%減)となりました。

## ・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。この結果、不整脈の治療で使用するE Pアブレーション関連商品や植込型除細動器(I C D)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(C R T D)の販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は18,230,782千円(前期比7.5%増)となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は11,081,489千円(前期比12.9%増)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は7,273,145千円(前期比9.8%増)となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行ったこと等により、医療機器関連の売上高は8,688,983千円(前期比15.3%増)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は9,020,117千円(前期比8.9%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,926,014千円増加し、38,671,843千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,198,876千円、受取手形及び売掛金が1,133,969千円、商品が747,251千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,607,685千円減少し、5,211,483千円となりました。これは主に、土地が1,508,646千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,318,329千円増加し、43,883,327千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,185,489千円増加し、19,884,049千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,661,743千円増加した一方、その他（流動負債）が152,246千円、未払法人税等が148,230千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ72,258千円増加し、1,216,790千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が72,118千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,257,748千円増加し、21,100,840千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,060,581千円増加し、22,782,487千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,052,571千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,198,876千円増加し、11,771,746千円となりました。

（現金及び預金の期末残高）

現金及び現金同等物	11,771,746千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の期末残高	16,771,746千円
（連結貸借対照表の現金及び預金）	

主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が1,524,175千円あった一方、法人税等を1,081,025千円支払ったこと等により445,148千円の収入（前期は2,622,058千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が3,402,592千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が970,314千円あったこと等により1,916,598千円の収入（前期は2,894,928千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金994,690千円を支払ったこと等により1,162,870千円の支出（前期は1,276,312千円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	52.6	52.3	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	75.1	68.3	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	6,888.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. 2021年3月期及び2022年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いがないため記載しておりません。



## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2024年3月期(予想)	75,500	2,830	2,830	1,930	67.91
2023年3月期(実績)	70,854	2,470	2,472	2,047	72.04
増減額	4,645	359	357	△117	△4.13
増減率(%)	6.6	14.6	14.4	△5.7	△5.7

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が2023年5月に5類へ移行することで、社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、世界的なインフレーションの加速等により、景気は引き続き厳しい環境になることを想定しております。このような状況において、当社グループといたしましては、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。この施策により、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績につきましては、売上高75,500百万円(前期比6.6%増)、営業利益2,830百万円(前期比14.6%増)、経常利益2,830百万円(前期比14.4%増)となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に特別利益（固定資産売却益）の計上があったことなどから、1,930百万円(前期比5.7%減)となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期（2023年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり50円（普通配当36円、記念配当14円）とする配当案を、第10期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の期末配当（年間）につきましては、普通配当として1株当たり50円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,572,870	16,771,746
受取手形及び売掛金	※1 14,542,286	※1 15,676,256
電子記録債権	1,819,004	1,948,745
商品	2,066,037	2,813,288
未収入金	283,135	282,745
その他	462,494	1,179,061
流動資産合計	34,745,828	38,671,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494,421	※2 1,738,403
土地	3,999,503	※2 2,490,857
建設仮勘定	842,651	-
その他	1,024,569	1,211,262
減価償却累計額	△1,612,370	△1,540,721
有形固定資産合計	5,748,776	3,899,801
無形固定資産		
ソフトウェア	49,240	37,094
のれん	-	132,090
その他	107,338	202,753
無形固定資産合計	156,579	371,938
投資その他の資産		
投資有価証券	87,619	70,707
繰延税金資産	589,671	617,236
その他	236,522	251,799
投資その他の資産合計	913,813	939,743
固定資産合計	6,819,169	5,211,483
資産合計	41,564,997	43,883,327



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,881,444	16,543,188
電子記録債務	2,094,209	2,026,169
未払金	342,034	252,664
未払法人税等	595,688	447,458
契約負債	66,061	71,030
賞与引当金	392,514	369,176
その他	326,608	174,361
流動負債合計	18,698,560	19,884,049
固定負債		
退職給付に係る負債	1,142,531	1,214,650
その他	2,000	2,140
固定負債合計	1,144,531	1,216,790
負債合計	19,843,091	21,100,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	19,688,252	20,740,823
自己株式	△836,142	△836,142
株主資本合計	21,674,479	22,727,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,538	42,209
退職給付に係る調整累計額	6,887	13,226
その他の包括利益累計額合計	47,426	55,436
純資産合計	21,721,905	22,782,487
負債純資産合計	41,564,997	43,883,327

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	66,391,940	70,854,470
売上原価	57,871,801	62,192,233
売上総利益	8,520,139	8,662,236
販売費及び一般管理費	※1 5,757,706	※1 6,192,163
営業利益	2,762,432	2,470,073
営業外収益		
受取利息	133	111
受取配当金	1,221	1,211
不動産賃貸料	2,067	1,417
その他	3,870	6,171
営業外収益合計	7,292	8,912
営業外費用		
支払利息	-	64
その他	4,638	6,050
営業外費用合計	4,638	6,115
経常利益	2,765,086	2,472,870
特別利益		
固定資産売却益	※2 357	※2 515,100
投資有価証券売却益	-	28,306
特別利益合計	357	543,406
特別損失		
固定資産除却損	※3 110,597	※3 71,413
特別損失合計	110,597	71,413
税金等調整前当期純利益	2,654,845	2,944,863
法人税、住民税及び事業税	901,661	891,545
法人税等調整額	△78,709	6,055
法人税等合計	822,951	897,601
当期純利益	1,831,893	2,047,262
親会社株主に帰属する当期純利益	1,831,893	2,047,262

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	1,831,893	2,047,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,340	1,671
退職給付に係る調整額	29,170	6,338
その他の包括利益合計	※ 25,829	※ 8,010
包括利益	1,857,723	2,055,272
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,857,723	2,055,272

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	18,832,438	△538,066	21,116,741
当期変動額					
剰余金の配当			△976,080		△976,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831,893		1,831,893
自己株式の取得				△298,075	△298,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	855,813	△298,075	557,738
当期末残高	550,000	2,272,369	19,688,252	△836,142	21,674,479

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,879	△22,282	21,596	21,138,338
当期変動額				
剰余金の配当				△976,080
親会社株主に帰属する当期純利益				1,831,893
自己株式の取得				△298,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,340	29,170	25,829	25,829
当期変動額合計	△3,340	29,170	25,829	583,567
当期末残高	40,538	6,887	47,426	21,721,905

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	19,688,252	△836,142	21,674,479
当期変動額					
剰余金の配当			△994,690		△994,690
親会社株主に帰属する当期純利益			2,047,262		2,047,262
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,052,571	-	1,052,571
当期末残高	550,000	2,272,369	20,740,823	△836,142	22,727,050

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,538	6,887	47,426	21,721,905
当期変動額				
剰余金の配当				△994,690
親会社株主に帰属する当期純利益				2,047,262
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671	6,338	8,010	8,010
当期変動額合計	1,671	6,338	8,010	1,060,581
当期末残高	42,209	13,226	55,436	22,782,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,654,845	2,944,863
減価償却費	160,524	166,198
受取利息及び受取配当金	△1,354	△1,323
固定資産売却損益（△は益）	△357	△515,100
売上債権の増減額（△は増加）	△394,338	△640,002
棚卸資産の増減額（△は増加）	269,497	△641,544
仕入債務の増減額（△は減少）	219,587	921,656
その他	304,812	△710,573
小計	3,213,216	1,524,175
利息及び配当金の受取額	1,354	2,063
法人税等の支払額	△592,513	△1,081,025
その他	-	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622,058	445,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000,000	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	5,180,106
有形固定資産の取得による支出	△2,758,956	△970,314
固定資産の売却による収入	2,685	3,402,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △505,076
その他	△138,657	△190,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,894,928	1,916,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△298,075	-
配当金の支払額	△976,080	△994,690
その他	△2,156	△168,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,312	△1,162,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,549,182	1,198,876
現金及び現金同等物の期首残高	12,122,053	10,572,870
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,572,870	※1 11,771,746

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社

連結子会社は4社であります。

株式会社ウイン・インターナショナル

テスコ株式会社

株式会社エムシーアイ

株式会社トーセイメディカル

（注）2022年8月1日に当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社トーセイメディカルの全株式を取得いたしました。

（2）非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8年～50年

その他の有形固定資産

4年～8年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領が確認された時点で商品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

工事契約

医療機器販売事業における工事契約については、一定の期間にわたり支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識することとしております。当該工事契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行うこととしております。なお、収益認識会計基準適用指針第95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△357千円は、「固定資産売却損益（△は益）」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,685千円は、「固定資産の売却による収入」として組替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて）

当連結会計年度の業績等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急性の低い待機的手術の延期があったこと等の影響を受けております。今後においても影響を及ぼす可能性はありますが、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響は限定的であり、重要ではないと考えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	313,974千円	236,904千円
売掛金	14,228,312	15,439,351

※2 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	－千円	978,687千円
土地	－	1,079,607
計	－	2,058,295

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	10,000,000	10,000,000

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	2,529,798千円	2,756,355千円
従業員賞与	462,507	385,836
賞与引当金繰入額	392,514	369,176
退職給付費用	121,838	121,164
法定福利費	525,599	549,746

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	357千円	514,573千円
車両及び運搬具	－	526
計	357	515,100

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他（有形固定資産）	－千円	71,413千円
その他（無形固定資産）	110,597	－
計	110,597	71,413

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,820千円	30,713千円
税効果調整前	△4,820	2,406
税効果額	1,479	△735
その他有価証券評価差額金	△3,340	1,671
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,670	8,557
組替調整額	4,837	1,070
税効果調整前	42,507	9,628
税効果額	△13,337	△3,289
退職給付に係る調整額	29,170	6,338
その他の包括利益合計	25,829	8,010

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式	1,795,073	288,500	—	2,083,573
合計	1,795,073	288,500	—	2,083,573

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 288,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	976,080	34	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	994,690	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式	2,083,573	—	—	2,083,573
合計	2,083,573	—	—	2,083,573

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	994,690	35	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月29日開催予定の第10期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,420,986	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、設立10周年記念配当14円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	15,572,870千円	16,771,746千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000,000	△5,000,000
現金及び現金同等物	10,572,870	11,771,746

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社トーセイメディカルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,627,347千円
固定資産	650,510
のれん	152,411
流動負債	△1,109,573
固定負債	△120,696
株式の取得価額	1,200,000
現金及び現金同等物	△694,923
差引：取得による支出	505,076

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	117,418	125,352
1年超	204,236	229,134
合計	321,655	354,486

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務については、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスクの管理

市場価格のない株式等以外の投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	62,023	62,023	—
資産計	62,023	62,023	—

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*4) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	20,000
匿名組合出資金	5,596

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	64,430	64,430	—
資産計	64,430	64,430	—

- (\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*3) 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*4) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	—
匿名組合出資金	6,276

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,572,870	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,542,286	—	—	—
電子記録債権	1,819,004	—	—	—
未収入金	283,135	—	—	—
合計	32,217,297	—	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,771,746	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,676,256	—	—	—
電子記録債権	1,948,745	—	—	—
未収入金	282,745	—	—	—
合計	34,679,493	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	62,023	—	—	62,023
資産計	62,023	—	—	62,023

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	64,430	—	—	64,430
資産計	64,430	—	—	64,430



（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	61,920	3,442	58,478
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	102	136	△33
合計		62,023	3,578	58,444

(注) 市場価格のない株式等であるその他有価証券につきましては、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	64,338	3,442	60,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	91	136	△44
合計		64,430	3,578	60,851

(注) 市場価格のない株式等であるその他有価証券につきましては、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	48,306	28,306	-
合計	48,306	28,306	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,055,241千円	1,106,815千円
勤務費用	106,564	104,583
利息費用	6,354	7,869
数理計算上の差異発生額	△37,670	△8,557
退職給付の支払額	△23,674	△42,735
退職給付債務の期末残高	1,106,815	1,167,975

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31,634千円	35,716千円
退職給付費用	4,082	7,640
制度への拠出額	—	△3,315
連結の範囲の変更による増減額	—	6,633
退職給付に係る負債の期末残高	35,716	46,675

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	106,564千円	104,583千円
利息費用	6,354	7,869
数理計算上の差異の費用処理額	2,714	△1,052
過去勤務費用の費用処理額	2,122	2,122
簡便法で計算した退職給付費用	4,082	7,640
確定給付制度に係る退職給付費用	121,838	121,164

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	2,122千円	2,122千円
数理計算上の差異	40,384	7,505
合計	42,507	9,628

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	△16,806千円	△14,683千円
未認識数理計算上の差異	26,125	33,630
合計	9,319	18,947

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.7%	1.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43,894千円	35,541千円
賞与引当金	125,393	119,402
退職給付に係る負債	363,982	386,964
その他	76,820	98,894
計	610,091	640,803
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,906	△18,641
その他	△2,513	△4,924
計	△20,420	△23,566
繰延税金資産の純額	589,671	617,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トーセイメディカル

事業の内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

株式会社トーセイメディカルは、岩手県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開する連結子会社のテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

山形県の株式会社エムシーアイに続いて、本件株式取得により、東北エリアの更なる顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2022年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

152,411千円

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,627,347千円
固定資産	650,510
資産合計	2,277,857
流動負債	1,109,573
固定負債	120,696
負債合計	1,230,269

6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,352,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	17,167,149
心臓律動管理関連	16,961,318
心臓血管外科関連	9,816,674
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	6,624,734
医療機器関連	7,537,077
その他	8,284,987
顧客との契約から生じる収益	66,391,940
その他の収益	—
外部顧客への売上高	66,391,940

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	16,559,952
心臓律動管理関連	18,230,782
心臓血管外科関連	11,081,489
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	7,273,145
医療機器関連	8,688,983
その他	9,020,117
顧客との契約から生じる収益	70,854,470
その他の収益	—
外部顧客への売上高	70,854,470

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	15,966,952	16,361,290
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	16,361,290	17,625,001
契約負債（期首残高）	7,001	66,061
契約負債（期末残高）	66,061	71,030

契約負債は、医療機器販売事業において、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,862千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が59,059千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、37,607千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が4,969千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において49,085千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約45%、3年以内に約45%、3年超に約10%が収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア(株)	7,170,706	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア(株)	7,453,859	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	764円32銭	801円64銭
1株当たり当期純利益	63円88銭	72円04銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,831,893	2,047,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,831,893	2,047,262
期中平均株式数(株)	28,675,572	28,419,737

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,519,383	7,609,774
前払費用	8,727	11,759
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,200,000
未収還付法人税等	309,512	372,015
その他	15,399	489,217
流動資産合計	8,853,023	9,682,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,879	32,200
工具、器具及び備品	64,123	65,900
減価償却累計額	△57,977	△61,795
有形固定資産合計	34,025	36,305
無形固定資産		
ソフトウェア	43,274	30,925
その他	106,004	201,596
無形固定資産合計	149,278	232,521
投資その他の資産		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
長期前払費用	40	248
敷金及び保証金	65,209	65,182
繰延税金資産	69,957	72,328
投資その他の資産合計	10,340,630	10,343,181
固定資産合計	10,523,934	10,612,008
資産合計	19,376,957	20,294,775

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	97,214	94,482
未払費用	10,996	9,030
未払法人税等	14,604	22,108
未払消費税等	2,851	14,206
賞与引当金	45,517	42,081
その他	11,927	10,823
流動負債合計	183,112	192,731
固定負債		
退職給付引当金	97,227	99,034
固定負債合計	97,227	99,034
負債合計	280,340	291,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,727,337	10,633,729
利益剰余金合計	9,727,337	10,633,729
自己株式	△836,142	△836,142
株主資本合計	19,096,617	20,003,009
純資産合計	19,096,617	20,003,009
負債純資産合計	19,376,957	20,294,775

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営管理料	※1 977,531	※1 1,039,849
関係会社受取配当金	※1 1,507,761	※1 1,884,983
営業収益合計	2,485,292	2,924,833
<b>営業費用</b>		
一般管理費	※2 953,788	※2 1,010,289
営業費用合計	953,788	1,010,289
営業利益	1,531,503	1,914,543
<b>営業外収益</b>		
受取利息	491	3,931
その他	621	1,893
営業外収益合計	1,112	5,824
<b>営業外費用</b>		
その他	2,537	1,436
営業外費用合計	2,537	1,436
経常利益	1,530,078	1,918,931
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 110,597	-
特別損失合計	110,597	-
税引前当期純利益	1,419,480	1,918,931
法人税、住民税及び事業税	1,677	20,218
法人税等調整額	△18,869	△2,370
法人税等合計	△17,191	17,848
当期純利益	1,436,672	1,901,083

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	9,266,744	9,266,744	△538,066	18,934,099
当期変動額								
剰余金の配当					△976,080	△976,080		△976,080
当期純利益					1,436,672	1,436,672		1,436,672
自己株式の取得							△298,075	△298,075
当期変動額合計	-	-	-	-	460,592	460,592	△298,075	162,517
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	9,727,337	9,727,337	△836,142	19,096,617

	純資産 合計
当期首残高	18,934,099
当期変動額	
剰余金の配当	△976,080
当期純利益	1,436,672
自己株式の取得	△298,075
当期変動額合計	162,517
当期末残高	19,096,617

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	9,727,337	9,727,337	△836,142	19,096,617
当期変動額								
剰余金の配当					△994,690	△994,690		△994,690
当期純利益					1,901,083	1,901,083		1,901,083
自己株式の取得								-
当期変動額合計	-	-	-	-	906,392	906,392	-	906,392
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	10,633,729	10,633,729	△836,142	20,003,009

	純資産 合計
当期首残高	19,096,617
当期変動額	
剰余金の配当	△994,690
当期純利益	1,901,083
自己株式の取得	-
当期変動額合計	906,392
当期末残高	20,003,009

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～50年

工具、器具及び備品

4年～8年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

経営管理契約

当社の子会社への経営管理にかかる契約については、契約期間にわたり支配が移転し、履行義務が時の経過により充足されると判断したため、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて）

当事業年度の業績等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急性の低い待機的手術の延期があったこと等の影響を受けております。今後においても影響を及ぼす可能性はありますが、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響は限定的であり、重要ではないと考えております。

（貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経営管理料	977,531千円	1,039,849千円
関係会社受取配当金	1,507,761	1,884,983

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	135,170千円	138,050千円
給料及び手当	280,421	284,851
従業員賞与	31,854	25,786
賞与引当金繰入額	45,517	42,081
退職給付費用	8,904	8,829
法定福利費	60,893	61,181
減価償却費	25,929	26,800
業務委託費	108,178	123,415

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他（無形固定資産）	110,597千円	—千円
計	110,597	—



（有価証券関係）

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。  
 なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	10,205,422

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。  
 なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	10,205,422

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,203千円	5,352千円
賞与引当金	13,937	12,885
退職給付引当金	29,771	30,324
その他	22,784	23,766
繰延税金資産の合計	70,696	72,328
繰延税金負債		
その他	△738	—
繰延税金負債の合計	△738	—
繰延税金資産の純額	69,957	72,328

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
住民税均等割	0.11	0.08
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.52	△30.08
その他	0.00	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.21	0.93

## （収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。